小浜市立中学校給食調理業務
受託候補者募集要項

令和7年10月

小浜市

1. 目的

小浜市では、令和2年8月から市立中学校2校における給食調理等の業務を民間事業者
に委託しているが、現在の契約が今年度末で満了することから、来年度以降の受託事業者
を公募型プロポーザル方式により選考する。

この要項は、全国に先駆けて「食のまちづくり」に取り組む本市の『自校式炊飯および
自校式による校区内型地場産学校給食』を尊重し、その取組みを維持継続するとともに、
衛生管理の徹底や的確な食物アレルギー対応など、安全で衛生的な給食を安定的に提供で
きる知識と技術、実績を兼ね備えた受託候補者を募集するにあたり、必要な事項を定める
ものである。

2. 業務概要

(1) 委託業務名称

小浜市立中学校給食調理業務

(2) 履行場所および業務内容

別紙「仕様書」のとおり。

なお、委託業務の履行にあたっては、学校給食関係法令等を熟知し、学校教育の一環と
しての給食の意義・役割を理解するとともに、文部科学省「学校給食衛生管理基準」、厚生
労働省「大量調理施設衛生管理マニュアル」、「小浜市学校給食衛生管理マニュアル」等を
遵守し、衛生管理について十分に対応すること。

また、学校給食および給食調理業務の高度の公共性を認識し、市および学校と緊密な連
携を図りつつ、安定的に安全な給食を提供すること。

(3) 履行期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

委託業務契約締結日から令和8年3月31日までは業務準備期間とする。

(4) 提案上限額

155,510,000円（消費税及び地方消費税を含む3年間総額の上限額）

※上記金額は、契約時の予定価格を示すものではない。

3. プロポーザル参加資格

(1) 参加資格要件

次に掲げる全ての要件を満たしていること。

- ① 令和7・8・9年度小浜市競争入札参加資格者名簿に登録があること。
- ② 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による再生手続き開始の申し立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
- ④ 国税および地方税を滞納していないこと。
- ⑤ 小浜市から競争入札の参加にかかる指名停止措置を受けていないこと。
- ⑥ 過去5年以内に、健康増進法（平成14年法律第103号）第20条第1項に規定する特定給食施設において、継続して3年以上、本委託にかかる業務と同種の業務を受託した実績を有するものであること。
- ⑦ 小浜市教育委員会との連絡調整および緊急時に迅速な対応ができるよう本委託事業の受託開始までに体制が整備されていること。
- ⑧ 過去3年以内に、食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく営業禁停止処分を受けていないこと。ただし、当該処分後の対応、改善策に関する書面等により、適正な食品衛生対応の確認ができる場合を除く。
- ⑨ 製造物責任法（平成6年法律第85号）に規定する損害賠償責任を履行するため、生産物賠償責任保険に加入していること。

(2) 参加資格要件の基準日

参加資格要件の基準日は、参加表明書の提出日とする。

(3) 参加に関する留意事項

- ① 参加表明書の提出をもって、本要項等の記載内容を承諾したものとみなす。
- ② 参加に関して必要な費用は、参加事業者の負担とする。
- ③ 参加事業者から本要項に基づき提出される書類の著作権は、原則として書類の作成者に帰属する。ただし、採用した提案書等の著作権は、小浜市に帰属するものとする。
- ④ 1参加事業者について提案は1案とする。複数の提案はできない。
- ⑤ 小浜市が受理した提出書類については変更できないものとし、返却しない。また、本市はこれらの書類を小浜市情報公開条例（平成13年小浜市条例第20号）に基づき、同条例で非公開とされるものを除き、公開することがある。
- ⑥ 提出書類の作成に関連して小浜市が提示する資料は、応募にかかる検討以外の目的で使用することを禁止する。また、小浜市ので承なく公表し、または第三者に対し

てこれを使用させ、もしくは内容を提示することを禁止する。ただし、小浜市がホームページ上で公表した資料については、この限りではない。

- ⑦ 小浜市が提示する資料および回答書は、本要項等と一体のものとして、同等の効力を有するものとする。
- ⑧ 本要項等に定めるもののほか、参加にあたって必要な事項が生じた場合は、その都度通知する。

(4) 参加資格の喪失

提案書類提出日から受託事業者が決定されるまでの間に、次のいずれかに該当する場合、参加資格を無効とする。

- ① 参加資格要件を満たさなくなったとき。
- ② 虚偽の記載があったとき。
- ③ 審査の公平性に影響を与える行為や、著しく信義に反する行為があったとき。

4. 実施スケジュール

(1) 日程

内 容	日 程
募集要項等の公表・募集開始	令和7年10月3日（金）
参加表明書の提出期限	令和7年10月17日（金）
施設見学会	令和7年10月21日（火）午後3時30分～
質問書の受付	令和7年10月21日（火）～24日（金）
質問の回答	令和7年10月30日（木）
提案書の提出期限	令和7年11月18日（火）
プロポーザル審査	令和7年11月26日（水）
審査結果の通知	令和7年12月中旬
契約に関する協議・契約締結	令和7年12月下旬
業務開始準備期間	令和8年1月～3月
委託業務開始	令和8年4月1日

(2) 参加表明書の提出

- ① 提出期限 令和7年10月17日（金）午後5時

- ② 提出場所 〒917-8585 福井県小浜市大手町6-3
小浜市教育委員会 教育総務課
TEL：0770-64-6032

- ③ 提出書類 参加表明書（様式1）
誓約書（様式2）

- ④ 提出部数 各1部

- ⑤ 提出方法 持参または郵送によること（必着）
 - ・持参による場合は、土曜日、日曜日および国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く午前9時から午後5時までとする。
 - ・郵送による場合には、受取日時および配達されたことが証明できる方法とすること。

※参加表明書の提出が無い場合は、プロポーザル審査を受けることはできません。

(3) 施設見学会

- ① 開催日時 令和7年10月21日（火）午後3時30分から
- ② 集合場所 福井県小浜市後瀬町8-10 小浜第二中学校
- ③ 留意事項 ・学校敷地内への車両の乗り入れは1参加事業者1台とし、生徒等の安全確保に十分注意すること。

- ・参加者は1事業者2名以内とし、白衣、帽子、マスク、履物、1カ月以内の保菌検査の結果（写し）を当日持参し確認を受けること。
- ・見学会での質疑受付および回答は行わない。
- ・調理場内の写真撮影は可能とする。
- ・感染症など学校の都合により、スケジュール等を変更する場合がある。
- ・小浜第二中学校見学終了後、小浜中学校へ移動する。

（４）質問書の受付および回答

- ① 受付期間 令和7年10月21日（火）から10月24日（金）
- ② 提出場所 小浜市教育委員会 教育総務課
E-mail : kyouiku@city.obama.lg.jp
- ③ 提出書類 質問書（様式6）
- ④ 提出方法 電子メール（電話での質問は不可）
- ⑤ 回答方法 全ての質問をとりまとめ、令和7年10月30日（木）に電子メールにより回答する。

（５）提案書の提出

- ① 提出期限 令和7年11月18日（火）午後5時まで
- ② 提出場所 小浜市教育委員会 教育総務課
- ③ 提出書類
 - (ア) 審査に係る提案書類等提出書（様式3）
 - (イ) 事業者の概要（様式4-1）
 - (ウ) 特定給食施設における給食調理業務受託実績（様式4-2）
 - (エ) 各種提案書（様式4-3～4-9）
 - (オ) 見積書、積算内訳書（様式5、様式5-1）
※見積金額は令和8～10年度の各年度の人件費・物価上昇を見込んだ上で3年間分を算出すること。
 - (カ) 損害賠償責任保険に関する届出書および損害賠償責任保険証書の写し
 - (キ) 法人または団体の定款、寄附行為、規約またはこれらに類する書類
 - (ク) 法人にあつては当該法人の登記簿謄本
 - (ケ) 法人または団体の概要
 - a 法人または団体の経歴および実績
 - b 代表者の履歴書、役員の構成および氏名
 - c 設立趣旨、事業概要がわかるもの（パンフレット可）
 - (コ) 現在の組織、人員体制を示す書類（就業規則、給与規定等）
 - (サ) 法人においては当該法人および当該法人の代表者の、その他の団体については当該団体の代表者の市税および都道府県税証明書ならびに国税（法人税、消費税、地方消費税）の納税証明書（同証明書「その3の3」（法人税と消費税および地方消費税に未納の税額がないことの証明））

- (シ) 直近3ヵ年分の貸借対照表および損益計算書または収支決算書
- (ス) 直近3ヵ年の人員表
- ④ 提出部数 提出書類(ア)～(ス)の順に並べたものを11部提出すること。ただし、(ク)および(サ)については1部のみ原本を添付し、他10部は写しでよい。
- ⑤ 提出方法 持参または郵送によること(必着)
 - ・持参による場合は、土曜日、日曜日および国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日を除く午前9時から午後5時までとする。
 - ・郵送による場合には、受取日時および配達されたことが証明できる方法とすること。

※参加を辞退する場合は、提案書の提出期限までに参加辞退届(様式7)を提出すること。

(6) 審査

審査は、小浜市立中学校給食調理業務プロポーザル審査会(以下「審査会」という)が、提案書類、プレゼンテーションおよびヒアリングによる審査を原則非公開で行うものとする。

なお、参加事業者が1者のみであった場合においても、審査会において審査を実施する。

- ① 日時場所 令和7年11月26日(水) 時間および場所は別途通知する。
- ② 実施時間 原則40分程度(説明20分 質疑20分)とする。
 - ※準備・撤収は審査前後の10分間で行うこと。
 - ※審査の順番は、提案書の受付け順とする。
- ③ 出席者 1参加事業者につき3名までとする。
- ④ 準備物 パソコンを使用する場合は事前に事務局へ連絡し、パソコンは提案者側で準備すること。プロジェクターおよびスクリーンは事務局で準備する。
- ⑤ 留意事項 プレゼンテーションは提出した提案書に沿って行うこと。追加資料の配布は認めない。提案書に訂正がある場合は、プレゼンテーション時に説明すること。

⑥ 審査基準

評価項目 (一人当たりの点数配分)		評価の観点
提案内容	学校給食に対する考え方 (5点)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食の意義や重要性に対する考え方について理解されているか。 ・安心安全な給食を安定的に提供するための業務方針が示されているか。 ・本市の「自校炊飯および単独調理方式による地場産学校給食」への理解、提案、協力体制があり意欲的か。
	業務実施体制 (5点)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者内部の的確な指揮命令系統は構築されているか。 ・市や学校への迅速な連絡および報告体制が構築されているか。 ・業務の円滑かつ効率的な実施に向けた取組みがあるか。
	人材確保および人員配置 (10点)	<ul style="list-style-type: none"> ・提供する給食数に応じた、適正な人員の資格と配置となっているか。 ・人材の確保（長期雇用や地元採用等）と、従事者が定着するための方策を有しているか。 ・欠員補充や代替体制等の欠員に対するバックアップ体制が構築されているか。
	人材育成 (5点)	<ul style="list-style-type: none"> ・役職や役割に応じた研修計画等、人材育成体制が構築されているか。 ・チームワーク向上のための取組みや、業務マネジメント体制が構築されているか。
	衛生管理体制 (10点)	<ul style="list-style-type: none"> ・国の基準やマニュアルを遵守した衛生管理体制が確立されているか。 ・ドライシステム未導入の調理場におけるドライ運用の具体的な対応策を有しているか。 ・調理従事者の健康管理体制が構築されているか。 ・巡回指導者による巡回指導体制が構築されているか。
	危機管理体制 (10点)	<ul style="list-style-type: none"> ・調理事故（食中毒、異物混入、食物アレルギー等）の発生および防止について、適切な対応策が確立されているか。 ・業務中の事故発生および防止について、適切な対応策が確立されているか。 ・その他、不測の事態や災害など、様々なリスクに対する危機管理体制が構築されているか。
	施設および厨房機器の管理 (5点)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、厨房機器の取扱いと管理方法について方策を有しているか。
書類審査	事業者の概要と実績 (10点)	<ul style="list-style-type: none"> ・経営基盤が安定しており、経営状況が健全であるか。 ・特定給食施設における給食調理業務の受託実績を有しているか。 <p>※特に自校式学校給食調理業務の受託実績</p>
	見積金額 (5点)	

(7) 審査結果の通知

市は、審査会の審査結果を踏まえて受託候補者を決定し、結果を全参加事業者に対して書面により通知する。なお、この審査結果について異議は認めない。

(8) 契約に関する協議

受託候補者として決定した者を優先交渉権者とし、後日、市が指定する日に契約についての協議を行った上で、契約額を決定するための入札を行う。

なお、当該協議が不調に至ったときは、順位付けを行った事業者の上位の者から順に契約締結の交渉を行うものとする。

(9) 契約締結

受託候補者との協議が整い次第、速やかに小浜市財務規則に基づく契約締結の手続きを行う。

ただし、業務開始日以前に、学校給食業務において食品衛生法に基づく営業の全部、もしくは一部の禁止、または期間を定めた停止処分を受けるに至った受託候補者については、契約締結前においては本契約を不締結とし、契約締結後においては契約を解除することができるものとする。

契約締結後、業務開始のための準備（食品衛生法に基づく営業許可の取得等を含む）に必要な経費については、受託事業者の負担とする。

5. 事務局

小浜市教育委員会 教育総務課

住 所 〒917-8585
福井県小浜市大手町6-3

連絡先 TEL 0770-64-6032
FAX 0770-52-3223
E-mail kyouiku@city.obama.lg.jp
担当 大江、柴田